

# はしがき

---

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の規制が大幅に緩和され、対面活動が可能になった年でした。本センターでは、各種の対面活動を正常化してゆきましたが、あわせてコロナ下での取り組みの成果を生かして、オンラインの企画にも力を入れました。

2022年度の前半は、ロシアのウクライナ進攻という歴史を画する事件への対応をめぐって、世界中で、さまざまな論争が行われた時期でした。当センターでは、公開講演会「ロシアによるウクライナ侵攻 — なぜ起きたのか、どう終わらせるのか」をオンラインと対面によるハイブリッド形式で開催しました。また、2022年は「先住民族の権利に関する国連宣言」の15周年にあたりました。これをうけて当センターでは、公開講演会「国連宣言採択から15年—意義と課題」をオンライン形式で開催しました。それぞれ、国際政治学と国際人権法学の第一人者にご協力いただき、全国から多数の方にご参加いただき、高い評価をいただきました。

2022年度には、「北大道新アカデミー」に講座を提供いたしました。この事業は、道新文化センターと北海道大学との連携協定に基づいて企画されたもので、当センターが積み重ねてきた社会貢献事業を発展させることを意図したものです。数年前から企画しながら、新型コロナウイルス感染症の流行により実施が延期されていました。このたび道新文化センターのご尽力をいただき、好評のうちに実施できたことを嬉しく思っております。

2023年度にはコロナ感染症をめぐる規制も終了し、大学の活動も完全に正常化される見込みです。今後も当センターでは、喫緊の社会問題に対して、学術研究にもとづく正確な見解を発信する活動に取り組んでゆきたいと思っております。皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2023年3月 高等法政教育研究センター長 辻 康夫